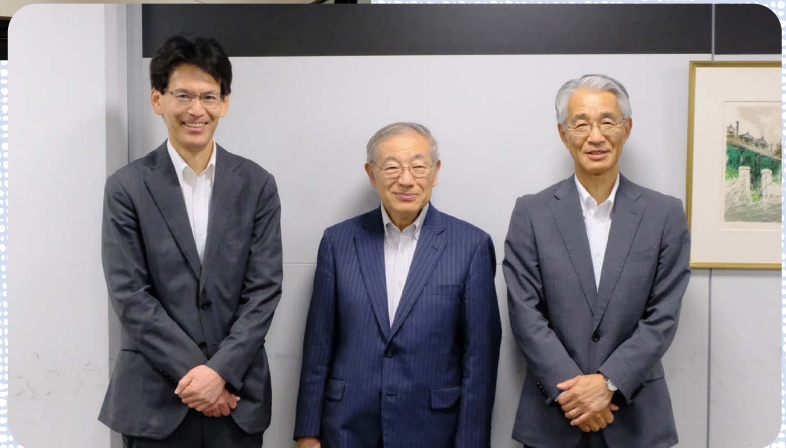


# 新体制で決意新たに

## 第25回評議員会，第42・43回理事会を開催



第43回理事会



(左から) 植松専務理事 花木前理事長 塩路理事長

5月24日に第42回理事会，6月22日に第25回評議員会，第43回理事会を開催しました。第42回理事会では令和4年度事業報告および決算等について審議し，第25回評議員会ではその全てが承認されました。

また，第25回評議員会，第43回理事会で，塩路勝久氏（前専務理事）が理事長に，植松龍二氏（前参与）が専務理事に選任されました。塩路理事長は花木啓祐前理事長に感謝を述べるとともに，「決意を新たに，下水道機構が十分に社会的役割を果たせるよう，そして職員の方々が楽しく働ける職場づくりを目指したい」，植松専務理事は「30年間で諸先輩方が残された大きな蓄積を勘案しながら，新たなニーズも踏まえて新しいことにも挑戦していきたい」とそれぞれ意気込みを語りました。また，退任のあいさつに立った花木前理事長は，「塩路理事長と植松専務理事という非常に強力な体制でさらに仕事に磨きがかかるのでは」と，下水道機構のさらなる発展に期待を寄せました。

## 合計48技術を審査へ

6月14日に令和5年建設技術審査証明事業（下水道技術）第1回審査証明委員会（委員長＝船水尚行室蘭工業大学理事・副学長）を開催しました。今年度の建設技術審査証明事業（下水道技術）に申請のあった下水道技術のうち、新規では5件について審査されることとなりました。このほか、変更が20技術、更新が21技術、継続が2技術あり、合計で48技術となりました。新規の技術については、本誌「インフォメーション」コーナーで紹介しています。また部門別委員会として、第1回第1審査証明委員会（7月6日）、第1回第3審査証明委員会（7月14日）、第1回第5審査証明委員会（7月19日）、第1回第2審査証明委員会（7月21日）、第1回第4審査証明委員会（7月28日）を開催しました。



## 技術委員会の部門別委員会を開催

技術委員会の部門別委員会として、第1回システム共同研究委員会（7月7日）、第1回水処理・資源化技術評価共同研究委員会（7月12日）、第1回汚泥処理・資源化技術評価共同研究委員会（7月14日）、第1回管路技術共同研究委員会（7月19日）、第1回雨水対策共同研究委員会（7月24日）を開催しました。

## 下水道新技術セミナーを実施

「下水疫学における最新の動向に関するWEBセミナー」を6月21日に開催しました。

下水道機構では、下水中の新型コロナウイルスの検出方法の検討等について日本水環境学会への研究委託を行っており、本セミナーでは、令和4年度の研究委託の成果や下水疫学における最新の動向について報告されました。具体的には、「下水中の新型コロナウイルス遺伝子検出マニュアル 新技術マニュアル」の概要、新技術を活用した下水疫学調査事例、定量・検出限界値の考え方、感染リスクの評価と許容度等について発表いただきました。



## 技術サロンを開催

令和5年4月～6月に下水道技術サロンを開催し、全国から多くの方々に参加していただきました。

第416回では東京都下水道局計画調整部エネルギー・温暖化対策推進担当課長の宗吉統氏が、同局における地球温暖化対策の取り組みについて、第417回では横浜市環境創造局下水道計画調整部下水道事業マネジメント課担当課長の吉野文雄氏が、横浜市下水道事業中期経営計画2022について紹介しました。

これら2回の技術サロンはウェビナーで実施しましたが、第418回は会場・WEB併用形式で行い、大阪市建設局長の寺川孝氏が大阪・関西万博に向けた取り組みについて講演しました。対面形式でのご講演は令和2年2月ぶりです。会場は大いに盛り上がりました。

